

「日銀が国債全て買って大丈夫」

財政赤字の拡大を容認する「異端」の理論として議論を呼んでいる「MMT」(Modern Monetary Theory 現代貨幣理論)の提唱者の一人、ニューヨーク州立大のステファニー・ケルトン教授が来日し、朝日新聞の単独インタビューに応じた。「財政赤字は悪でも脅威でもない」というその主張は主流派経済学者から異端視されるが、支持する人も現れている。

(笠井哲也)



ニューヨーク州立大のケルトン教授=18日、東京都内

財政赤字を容認「異端」MMT

提唱者ケルトン教授来日インタビュー

ケルトン氏は、財政赤字の拡大を問題視する主流派経済学者の見方は正されるべきだと主張。国の債務は、国民から見れば「資産」。「富の一部」で、積み上がっても問題はないという。

ケルトン氏は、財政赤字の拡大を問題視する主流派経済学者の見方は正されるべきだと主張。国の債務は、国民から見れば「資産」。「富の一部」で、積み上がっても問題はないという。

ケルトン氏は、財政赤字の拡大を問題視する主流派経済学者の見方は正されるべきだと主張。国の債務は、国民から見れば「資産」。「富の一部」で、積み上がっても問題はないという。

ケルトン氏は、財政赤字の拡大を問題視する主流派経済学者の見方は正されるべきだと主張。国の債務は、国民から見れば「資産」。「富の一部」で、積み上がっても問題はないという。

「消費税廃止して」支持する人々も

MMTは「異端」扱いされるが、支持する人もいる。東京都練馬区の30代男性は半年ほど前、ネット動画でMMTを知った。「金融や経済のことは知らなかったが(MMTを)聞いた時に腑に落ちた。それしか解決策がないと感じた。庶民にお金が出る財政出動ならどんどんやるべきだ。足りないのであれば国債を発行すればいい」という。

派遣で製造業の仕事などを転々とし、生活は安定しない。昨年末からは職を探している。「消費税は廃止してほしい。収入は上がらないのに税金ばかり増えていく。稼いだ3分の1が税金で取られている感覚だ」

参院選で財政政策は争点の一つだ。自民と公明は10月に消費税を引き上げる方針を掲げる。野党各党は消費税増税の中止や「凍結」を主張する。「消費税廃止」を主張するのは「れいわ新選組」。MMTに近い財政政策を掲げる。

参院選公示の4日午後7時過ぎ、男性はJR秋葉原駅前でれいわの候補者の選挙演説に聴き入った。「財源はある」と訴える候補者の演説に共感したという。

小黒一正・法政大教授は「MMTが成り立つには、インフレの調整がある程度速やかにできる、という前提が必要だが、インフレのコントロールは非常に難しい」とし、一部で支持を集める理由について、「現在は再分配機能が低下し、それが政治不信を呼び、議論をMMTのような極端な方向に向かわせているのではないかと指摘する。

日本銀行が大規模な金融緩和で国債を大量に買うことも問題がないとし、「日銀が(国債を)全て買い入れても大丈夫。将来の返済を心配する必要もない」と述べた。

日本銀行が大規模な金融緩和で国債を大量に買うことも問題がないとし、「日銀が(国債を)全て買い入れても大丈夫。将来の返済を心配する必要もない」と述べた。